

地域再生プロジェクトの実施結果調書

実施主体 (市町村名)	根室管内教育旅行誘致推進協議会
----------------	-----------------

1 地域再生プロジェクトの実施結果（プロジェクト全体）

地域再生 プロジェクト名	地方空港を活用した教育旅行誘致の新たな仕組み 【根室モデル】確立プロジェクト		実施 期間	平成 2 4 年度～平成 2 5 年度	事業 区分	新規・ <u>継続</u> 2 年計画のうち 2 年目
実 施 主 体	市 町 村 名：根室管内教育旅行誘致推進協議会（根室市、標津町、別海町、羅臼町、中標津町） 民間団体名：					計 5 市町村 団 体
格差の分野	地域経済の格差（観光入込客数）					
地域再生 プロジェクトの 目 標	（地域の現状・課題） 当根室地域は道内の他地域に比して観光入込客数が目立って低く、その数も年々減少傾向にある。地域内には全国にも誇れる観光資源が豊富にあるにも関わらず、地域間連携・受け入れ体制が確立されていないこと、交通アクセス、宿泊のキャパシティが限定されていることなどが影響し、交流人口の増加が図られず地域経済が疲弊してきている。 （プロジェクトの目標） 交流人口増加、地域内の資源を有効に活用することを目指し、過去の調査結果等から当地域にも可能性が見込める教育旅行にスポットをあて、地域として高品質で競争力のある学習メニューの開発・提供、受け入れ体制を整備するほか、交通アクセス・プロモーションの強化を図るため、航空会社、大手旅行代理店と連携協定を締結し、新たな仕組みを確立することにより、教育旅行以外の旅行分野にも拡大を図り、さらにはひがし北海道全体を一つのエリアと想定した仕組みを構築し、地域経済の活性化、地域振興・発展に向けた調査研究を進める。					
取組の成果	目標の 達成度	設定目標（項目）	現状値 （平成 2 2 年）	支援期間終了後の成果目標 （平成 2 5 年）	左記の目標に対する現時点の 達成状況（平成 2 5 年）	
		教育旅行の誘致	26 校 2,600 人（平成 22 年）	45 校 5,600 人（平成 25 年）	32 校 3,175 人（平成 25 年）	
	具体的 な効果	首都圏より教員 24 名、生徒 19 名、計 42 名のモニターツアーを実施し、学校関係者に P R することができた。 また、上記のほか学校関係者向け説明会も開催したところであり、参加者アンケートの結果から改めて当地域の知名度の低さや課題が浮き彫りになり、今後の取り組みに大変参考となる結果が得られた。				
	計画の 達成度	プロジェクトの実施により成果が現れるのは、教育旅行の性質上、2 年後以降となり現時点での達成度は表すことは不可であるが、平成 25 年度実績の 32 校のうち 16 校が新規校と、各市町で独自で行っていた取り組みが結果として現れ始めているのも事実であるため、当地域への今後の受入れの可能性が高まっているものと期待する				
	住民等 の評価	地域一体となって受け入れ体制を整えるための取り組みを推進することにより、関係団体や事業者、地域住民からの期待も高まっており、それぞれの役割を明確にし、新たな仕組みの確立に向け努めることで理解を得られている				
プロジェクト推進 上の課題・問題点	（課題・問題点等） 関西圏からの誘致に係る航空路線（直行便の就航）、SE 運賃、乗り継ぎ割引等の実現可能な料金体系の構築、グリーンツーリズム、酪農民泊など、地域とのふれあい体験に係る受け入れ規模の拡大や事業者の掘り起こし、新規起業者等に対する支援制度等の確立など （課題・問題点の把握、成果効果の検証、フォローアップを踏まえた今後の展開） 現在締結している A N A、旅行事業者（4 社）との連携協定有効期間が平成 27 年 3 月 31 日まで残っており、本プロジェクトによる 2 年間の取り組みを活かし、次年度以降も連携強化を図り【根室モデル】の確立に向け取り組みを推進していく。 支援期間が終了し各市町のコ銭的な負担も増となるなどこれまで以上にシビアな面も出てくるものと想定するが、課題であるワンストップ窓口の設置など、受入体制の確立、連携協定の発展的見直し、オホーツク、釧路管内をも視野に入れた広域連携を目指し、地域間連携をより強化し事業を推進する。					

2 地域再生プロジェクトの構成事業

(1) 実施計画の達成状況等

No	事業名	事業概要	年次別実施計画		実施状況	効果・課題	今後の展開
			年次	取組内容			
1	学習メニュー・プロモーション強化事業	当地域に興味を抱かせるよう、魅力あふれる地域内の資源を有効活用し競争力のある学習メニューの開発・強化及び誘致の可能性が高い学校へのプロモーション活動を旅行会社と連携し実施する。	平成25年度	■誘致促進検討会議の開催 ■学習メニュー・プロモーションの強化	・教育旅行誘致促進検討会議の開催（2回） ・体験教育プログラムの原稿作成 ・首都圏・近畿圏でのプロモーション活動を実施 ・教育家庭新聞、月刊誌教育旅行へ記事掲載 ・学校関係者を対象にした説明会の実施	（効果） 旅行事業者、学校関係者へのプロモーション、各種媒体への記事掲載など、当地域を広くPRでき、また教育プログラムの作成により今後の展開への準備ができた。 （課題） 教育プログラムをどのように有効活用していくか検討が必要。	体験教育プログラムを有効活用したプロモーション活動を展開し更なる当地域の知名度向上を図る。 また、関西圏へのプロモーションを強化する。
2	教育旅行受入推進事業	地域として持続可能な仕組みづくりが必要であるため、広域的な受入体制の構築、運営に向けた取り組みを推進するとともに、人材育成等の推進を図る。	平成25年度	■事業化に向けた運営体制の検討 ■調査事業の実施	・教員、生徒など学校関係者を対象にしたモニターツアーの実施 ・北海道教育旅行活性化事業地域セミナーへの参加	（効果） 仕向地決定権のある学校関係者にPRすることができ、アンケートにより当地域の課題を把握することができた。 （課題） 知名度の低さが浮き彫りとなったことから、さらなる当地域のPRが必要。	事業化に向けた運営体制検討のためシンポジウムを開催する。 また、学校関係者を対象にしたモニターツアーを実施する。
3	旅行事業者との連携事業	交通アクセス・プロモーションの強化を図るため、連携協定を締結した旅行会社及び航空会社との協力体制の確立を目指すとともに、実験事業の実施に向けた検討を行う。	平成25年度	■実験事業の実施に向けた検討 ■事業化に向けた協力体制の構築 ■運行体制の確立に向けた検討 ■プロモーション調査事業の実施	・乗り継ぎ運賃割引の要請 ・旅行事業者へPR活動の要請	（効果） 道東地域への提案が増えており、今後の誘致増へ繋がるのが予想される。 （課題） 連携協定の発展的見直し、受入予約に係るオペレーション等について、航空会社、旅行事業者と協議しシステム化する必要がある	潜在的な需要があると見込まれる関西圏からの誘致に向け、航空会社へ路線整備、SE運賃の値下げ、乗り継ぎ割引などを要請し、旅行事業者にも積極的な営業活動を促し、地元との協力体制確立を目指す

※「地域再生プロジェクト計画書」（別記第1号様式）及び「地域再生プロジェクト調書」（別記第3号様式）の記載との整合に留意すること

(2) 実績額

(単位：千円)

No	事業名	実施期間	年次	事業費	財 源 内 訳							交付金 充当額 (充当要望額)
	実施主体名				国庫補 助金等	道補助 金 等	市町村補助等		市町村 自己財源	民間等 自己財源	その他	
							補助金等	委託費				
1	学習メニュー・プロモーション強化事業	H24 ～ H25	全 体 計 画	7,273					50		7,223	7,223
			平成24年度	2,498							2,498	2,498
	根室管内教育旅行誘致推進協議会(公)		平成25年度	4,775					50		4,725	3,553
2	教育旅行受入推進事業	H24 ～ H25	全 体 計 画	11,587							11,587	11,587
			平成24年度	5,891							5,891	5,891
	根室管内教育旅行誘致推進協議会(公)		平成25年度	5,696							5,696	5,356
3	旅行事業者との連携事業	H24 ～ H25	全 体 計 画	2,003					1		2,002	2,002
			平成24年度	1,612					1		1,611	1,611
	根室管内教育旅行誘致推進協議会(公)		平成25年度	391							391	391
計	事業数[3]	H24 ～ H25	全 体 計 画	20,863					51		20,000	20,000
			平成24年度	10,001					1		10,000	10,000
			平成25年度	10,862					50		10,812	9,300

※「地域再生プロジェクト事業予定調書」(別記第2号様式)及び「地域再生プロジェクト調書」(別記第3号様式)の記載との整合に留意すること